

全鉄連流通動態調査結果表平成26年2月分

(26.3.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		1月実績	前月比%	2月実績	前月比%	2月実績	前月比%	2月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	11,446	106.4	54,941	98.6	55,422	100.7	10,965	95.8	
	大 阪	7,525	103.7	27,994	96.4	28,313	98.4	7,206	95.8	
	愛 知	7,813	98.5	3,542	85.1	2,922	68.3	8,433	107.9	
	計	26,784	103.3	86,477	97.2	86,657	98.4	26,604	99.3	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	22,463	106.1	9,771	85.5	9,743	96.1	22,491	100.1
		大 阪	17,433	98.6	12,483	125.4	10,288	100.8	19,628	112.6
		愛 知	13,380	99.3	5,445	95.0	5,821	99.9	13,004	97.2
		計	53,276	101.8	27,699	102.2	25,852	98.8	55,123	103.5
	溝 形 鋼	東 京	17,723	104.2	6,616	69.0	7,429	83.7	16,910	95.4
		大 阪	11,823	107.6	8,478	118.8	6,900	109.5	13,401	113.3
		愛 知	8,112	95.7	5,498	120.9	4,971	101.2	8,639	106.5
		計	37,658	103.2	20,592	96.8	19,300	96.1	38,950	103.4
	H 形 鋼	東 京	27,929	118.8	15,021	79.0	13,654	93.5	29,296	104.9
		大 阪	37,085	111.0	31,712	101.1	26,150	94.4	42,647	115.0
		愛 知	24,483	103.0	13,113	121.5	11,421	113.4	26,175	106.9
		計	89,497	110.9	59,846	97.8	51,225	97.8	98,118	109.6
合 計		180,431	106.9	108,137	98.7	96,377	97.7	192,191	106.5	
コ ラ ム	東 京	8,528	99.5	2,708	95.8	2,333	81.2	8,903	104.4	
	大 阪	7,502	94.0	4,776	134.1	4,143	102.4	8,135	108.4	
	愛 知	2,092	98.0	2,509	130.9	2,253	115.0	2,348	112.2	
	計	18,122	97.0	9,993	120.3	8,729	98.3	19,386	107.0	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,796	104.9	2,393	80.8	2,393	86.0	3,796	100.0	
	大 阪	3,398	95.9	2,226	108.9	2,031	92.7	3,593	105.7	
	愛 知	2,291	98.0	1,250	115.1	1,208	106.6	2,333	101.8	
	計	9,485	99.8	5,869	96.4	5,632	92.2	9,722	102.5	
総 計		234,822	105.0	210,476	98.9	197,395	97.9	247,903	105.6	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 33、大阪 22、愛知 15、合計 70社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。